

本論文は、戦後の京都を対象として、その産業の動向の中で地域金融機関がどう関わったのかを具体的に明らかにすることを課題とした。他の地方経済が大企業の工場誘致を中心として成長を志向したのとは異なり、戦後の京都は地元企業の成長によって牽引された。こうした地元企業中心の成長は金融面ではどのように支えられたのだろうか。

序章では、以上のような問題意識を提示するとともに、本研究に関わる3つの研究を取り上げた。3つとは①地域経済学およびそれを背景とした地域金融論、②情報の経済学を背景とした中小企業金融論、③戦後の地域金融史である。

本文は5つの章からなる。まず第1章では高度成長前期の京都銀行を対象に、同行が京都市内に本店を移した前後に、まず繊維産業続いて機械工業との取引を開拓していったが、戦前来京都で重きをなしてきた都市銀行との競合により、繊維産業への浸透は遅れたが機械工業への浸透はそれと比べてスムーズであったことを示した。こうした外部環境の下で、京都銀行は繊維産業から機械工業への、すなわち旧来の主軸産業から振興の産業へと地域内での資金を再配分させる役割を果たしたと考えられる。

第2章では1970年代の京都金融市場の状況を検討した。当該時期には都市銀行が京都への進出を強めていた。これを受けて当地での貸出競争が激しくなり、「京都金利」とされる全国平均よりも低い貸出金利が成立していた。こうした貸出競争はまた繊維問屋への信用膨張を助長し、1979年の室町問屋連続倒産事件の被害を拡大した一因と考えられる。しかしこうした都市銀行の京都進出の下でも、地域金融機関は人員を始め多量のリソース投下によって都市銀行との競争に立ち向かい、繊維産業と機械工業の多くで取引先を増やしていた。

第3章では企業側に視点を転換して独立系のベンチャー企業である日本電産の、創業から1988年の株式公開までの時期の資金調達を課題とした。戦後の日本のエレクトロニクス産業においてはセットメーカーの生産系列が中心的な存在であり、独立系として企業の意思決定権を保ち続けることは、販路そして資金調達において系列の恩恵に預かれないことを意味した。第3章が明らかにした事実からは、日本電産は間接金融が主流であった1970年代には京都銀行をメインバンクとしつつも設備資金では中小企業金融公庫等も利用し、直接金融が整備されてくる1980年代にはベンチャーキャピタルに増資や社債引受などで設備資金を調達していた。こうした資金調達は、京都銀行がセットメーカーの系列色が弱い銀行であり特定系列と見做されずに済んだこと、そして創業者である永守氏の意思決定権を保持することを支えた面で大きな意味があった。

第4章では、1980年代から続く京都府経済における繊維産業の没落と不動産の比重増加のもとで、特に京都中央信用金庫が地場の不動産事業者および関連業者や住宅ローンで

直接消費者に金融をつけることによって、こうした不動産の成長の条件を作り出していったことを明らかにした。これはまた、中信をはじめとした地域金融機関が関わる需要連関が、消費財を直接ファイナンスして前方に素材需要を生み出す方向に関わりつつあることを示し、同時に1990年代の京都が繊維産業の街から居住する街に変わっていく過程を地域金融機関がファイナンスした面が存在することも意味した。

第5章では、これまで明らかにしてきた京都の地元金融機関のプレゼンス向上の根源について、支店や人員といった経営資源を大量に投下していること、およびそうして投下された経営資源を結びつけて情報を生産・集約・蓄積して活用する組織的な情報生産活動に求めた。

終章では、本研究が明らかにした事実を再度整理し、それが先行研究に与える含意と今後の課題をまとめて締めくくりとした。要約してきたように、戦後の京都において成長産業に最も資金を供給したのは京都銀行と京都中央信用金庫であり、地域金融機関であった。こうした成長産業への融資を行えた金融機関側の条件としては、組織的な情報生産による審査の洗練、金融機関側に融資構成が偏ることを忌避する傾向があり新興産業へ融資する誘因があったとされること、支配的な金融機関が存在しなかったことが特定産業への棲み分けを促進するように働いた可能性があること、を指摘した。

先行研究に対しては、①地域経済学には、京都の金融機関が京都の産業・企業を育てることで、マクロでみれば京都の資金を京都に循環させることで成長してきた事実提示をした。これは戦後すなわちビジネスチャンスはあるが資金が成長の制約であった時代に、地元資金の一定を地元の成長に使うことを保証したという意味で、地域金融機関が地方経済の成長を下支えしたとも言える。②中小企業金融研究に対しては、担当者による情報生産とその蓄積という視点を受け継ぎつつ、そうした情報生産を組織的に行っていることの重要性を指摘した。③戦後の地域金融史については、戦後京都の金融史を金融機関と産業との関わりという視点から具体的に明らかにした。また京都金融市場の特徴として、支配的な金融機関が存在しなかったことを新しく挙げた。今後さらに研究すべき課題を大きなテーマレベルで叙述すれば、金融機関側の意思決定過程の事実発見、「信金王国」の誕生過程、地域金融機関によるベンチャー支援、第三次産業を主軸とした経済成長およびその資金需要に応える形での地域金融機関の未来はありうるのか、といったことである。研究すべき課題はまだある。